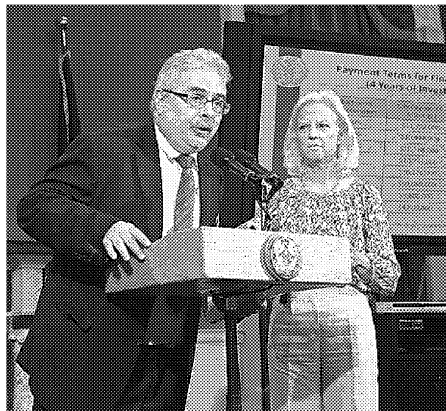


地球回覧

ニューヨーク市のイースト川に浮かぶライカース島。全米最多の受刑者を抱える丸ごと刑務所のこの島で、1月から新たな取り組みが始まった。民間の金融大手ゴールドマン・サックスが資金を拠出し、青少年受刑者の再犯防止を目指す更生プログラムだ。

「ソーシャル・インパクト債」と呼ぶ新しい仕組みで、全米第1号となる。ニューヨーク市は、発行した債券をゴールドマンに売却し960万円を調達。それを元手に非営利団体のMDRCに更生プログラムを委託する。もし再犯率が低下し、市側の刑務所コストが下がれば、浮いたお金

社会貢献に投資呼び込め



ソーシャル・インパクト債の仕組みを説明するMDRCのバター氏

で債券の金利を上乗せし、ゴールドマンに返済する。刑務所の民間委託はこれまでもあるが、犯罪を根本から減らすインセンティブは生じない。かといって、何か手を打つにも今の財政難の状況では苦しい。そこで、再犯率低下とコスト削減という将来の社会的な「成果」を、投資した側と共有する仕組みを工夫。民間マネーを使って犯罪を減らす試みを始めたのだ。

「16〜18歳の受刑者が出所後1年間で再犯する確率は5割と極めて高い。これが下がればベッド数など固定費削減の効果は大きい」。MDRCのデビッド・バター氏は話す。試験運用をすでに昨春に始めており、昨年11月にも自ら刑務所に足を向けた。ウソをつかない、人を信じ、将来を考える。プログラムは12週間かけて一歩ずつ進む。5〜10人ごとの教室は騒がしく、多くは無関心で居眠りする人も交じるが、「全員でなくない。10人のうち2人でも前進すれば」とバター氏は現場スタッフを励ました。刑務所職員からは「態度に変化が見える」と手応えも聞けたという。

成果判定は4年後。再犯率が20%以上下がれば、ゴールのデビッド・バター氏は話す。試験運用をすでに昨春に始めており、昨年11月にも自ら刑務所に足を向けた。ウソをつかない、人を信じ、将来を考える。プログラムは12週間かけて一歩ずつ進む。5〜10人ごとの教室は騒がしく、多くは無関心で居眠りする人も交じるが、「全員でなくない。10人のうち2人でも前進すれば」とバター氏は現場スタッフを励ました。刑務所職員からは「態度に変化が見える」と手応えも聞けたという。

元財政を圧迫している。「生活環境の見直しを促すプログラムを導入すればコストを下げられる」(コーディネット役のコレクティブ・ヘルス、リック・ブラッシュ氏) といえ、まだ実験的な段階だ。ハーバード大学のリーブマン教授が挙げる成功の条件は2つ。「効果の有無の判定条件をしっかりと立てられるか、行政側が導入に強いリーダーシップを執れるか」。今後もし軌道に乗ってれば、ホームレス対策、医療関連や教育分野など、適用できる範囲は広いという。

ウォール街新金融像探る

ドマンは最大22%の投資益を見込める。逆に成果が上がらず、再犯率低下が10%以下ならゴールドマンにもうけは出ない。ただブルームバーク市長の財団の支援があり損失は最大でマイナス25%にとどまる。資源不足の公的セクター、運用先を求める投資家、社会的支援を受けたい人々が結びつくソーシャル・インパクト債。うまく機能すれば「一石三鳥」になりうる。「公共サービスが行き届かない課題に、民間資本が役に立っている」と(ゴールドマンの責任者、アリシア・グレン氏) モデルは英国だ。2010年からピーターボロ刑務所が再犯率低減プログラムに取り組んでいる。最終成果の判定は14年とまだ先だが、個別の追跡調査を実施。「メンタルへの配慮、意思疎通の仕方、

女性への対応など次々改善している」(英ソーシャルファインアンスのジェーン・ニューマン氏)。目標が明確で成果が全てである以上、手をこまぬいている余裕はない。刑務所の再犯防止以外にも動きはある。カリフォルニア州フレズノが計画するのがぜんそく対策。ぜんそく患者が突出して多い地域で、発作など急患対応の医療コストが地

(米州総局編集委員 藤田和明)